



新型コロナウイルス感染が もたらした危機

なかしま やすひろ
中嶋 康博

驚くべきことが起こった。自宅から出ない生活が毎日続くことを、昨年の今頃は当然のことながら全く想像しなかった。識者によれば、新たな世界的感染症は予想されたことで、警告は発せられていたし、準備も検討されていたという。しかし残念ながら事前に対策はとられなかった。原発事故の際に、似たような議論が繰り返されたことを思い出したが、とにかく、今この事態を乗り切る努力をひたすらするしかない。

■リスクの高い日本

かつて一年間だけイギリスに住んだが、自然災害の少ない国だという印象をもった。暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りといった災害の中で、滞英中に体験したのはゲールという暴風だけだった。それに比べて日本が何とリスクの高い国なのか気づかされた。

近年、災害の発生が広域化している。去年は連続台風等により関東、甲信、東北地方で豪雨被害が発生した。かつての伊勢湾台風を思い出させる広域の被害をもたらすものだった。今後、スーパー台風の襲来によって、同様の被害が懸念されている。

地震は特定の地域を襲うものという思い込みを覆したのが、阪神淡路大震災だが、それをさらに超えた東日本大震災は地震と津波被害、そして原発事故とで、東北、北海道、関東地方等を巻き込む広域激甚災害をもたらした。

ある地域で災害が起きたとしても、被害から

免れた近隣からの援助が期待できる。ところが広域にそして同時に被害が発生してしまうと、それがままならないのだと、東日本大震災の時に身に染みて感じる事となった。発災当初は非常に困難な状態にあったが、まずは政府支援が始まり、そして全国レベルでの地域間連携による援助と民間企業やボランティアによる助け合いによる共助が進んで、復旧や復興へと繋がっていった。

■新型コロナウイルスの感染がもたらすリスク

今回、新型コロナウイルスの感染が拡大して、全国民が一斉に生命と生活を脅かされている。国内のすべての地域が、いや世界すべてが新型コロナウイルスに襲われることになり、どのように支援体制を組み立てるのか、その難しさに直面することとなった。国内の他県からの援助も、他国からの援助も原則ない（先に感染が収まった一部の国を例外にして）。政府による医療支援と一部経済支援の下で、当面まずは自ら身を守ることにしか手の施しようがなかった。全員が苦境に立たされていて、共助が機能しにくい状況にある。戦後、われわれはこのような危機に直面したことはなかった。

新型コロナウイルスの感染は特に都市部で深刻である。誤解を怖れずに言うならば、大都市で特に問題が集中的に発生している。グローバル社会のネットワークに組み込まれた大都市は海外からの感染のリスクにさらされやすく、ヒト・モノ・カネが集中するその経済システムは、おのずとウイルス感染を蔓延させやすい体制に

なっていた。そしてその社会構造がゆえに、自粛による経済的反作用をまともに受けてしまった。

都市封鎖は免れたものの、実質上それに近い対応を求められることとなり、また世界経済の後退も影響し多くの製造業でも操業が中止するなど、わが国のマクロ経済の退潮が深刻だ。

大都市から感染が拡大した結果、地方でも感染者が発生して医療崩壊への懸念が高まった。そして自粛を余儀なくされて経済的困難に直面している。インバウンド観光などによって潤っていた地方経済も軒並み不調に転じてしまった。いつもは地方を支える都市が傷ついているため、地方は自らの力でこの苦難を耐えることが求められている。

■安定した食料供給を

私たちの生命と生活は、全国の医療従事者の方々の懸命の努力によって支えられている。そして同時に、食料供給に携わる方々の活動によっても支えられている。政府が発表しているように、幸いにして食料不足状態にはない。消費者へスムーズに食料が届けられているのは、感染拡大が懸念される中で、日々の小売店での販売、そして流通事業者の輸送、荷分け作業などの取り組みがあつてこそだ。

一方、私たちに食を提供する大事なチャネルである外食産業は、自粛の拡大で営業ができなくなり、非常に厳しい状況に直面している。そして外食向けの販売へ特化した業務用流通業者は同じく苦しい立場に立たされているという。

食料供給の最上流にある農業も新型コロナウイルス感染の影響を免れない。現下の問題は、収穫に必要となる人手の確保である。せつかく

畑に作物が植わっていても、収穫できなければ供給できない。収穫労働は季節的に偏っているため、収穫時にパートやアルバイト、地域によっては外国人技能実習生に頼ってきた。これらの人々の確保が、難しくなっているのである。

このような農作業を観光・飲食業からの派遣された方々に担ってもらふJA等による取り組みも行われているという。以前から働き方改革の一つで副業の検討がなされていたが、このような異業種を超えた仕組みが、一時的なショックを吸収して経済を回していく、ある種の共助の機構となることを期待したい。

この原稿を書いている時点で、緊急事態宣言が39県で解除された。この1カ月間に懸命に自粛努力を続けたことで、一定の効果は認められたようだが、予断は全く許さない状態にある。

現時点で感染状況等が異なることから、主に大都市とその周辺部を抱える8の特定警戒都道府県とそれ以外の県で、実情に応じて行動制限のあり方や自粛解除の取り組み方がそれぞれ検討されていくことになった。県域をまたいだ移動の自由は完全に認められる訳ではないだろう。ただ、このような状態になったので、できれば感染が収束していった地域から全国へ向けての支援が始まることを期待したい。

今の状況からすると大都市であるほど感染の収束は後になる可能性が高く、その間、地方が都市を支えることになる。そこでの大事な役割の一つは、地域の農業、食料産業を健全に維持して、これまで通り安心できる食料供給を実現することだ。

一刻も早い事態の回復を祈っている。

(公益財団法人 生協総合研究所 理事長・

東京大学大学院 教授)